



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 東海汽船株式会社
コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当
定時株主総会開催予定日 平成29年3月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 潤一
(氏名) 横田 清美
配当支払開始予定日

TEL 03-3436-1135
平成29年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|-------|------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 11,174 | △0.8 | 414 | 40.8 | 480 | 50.2 | 353 | 43.0 |
| 27年12月期 | 11,266 | △5.6 | 294 | △49.9 | 320 | △52.1 | 247 | △40.4 |

(注) 包括利益 28年12月期 307百万円 (24.3%) 27年12月期 406百万円 (△15.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年12月期 | 16.11 | — | 7.6 | 3.5 | 3.7 |
| 27年12月期 | 11.26 | — | 5.7 | 2.2 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 85百万円 27年12月期 64百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 13,366 | 4,933 | 35.7 | 217.35 |
| 27年12月期 | 13,878 | 4,693 | 32.5 | 205.70 |

(参考) 自己資本 28年12月期 4,771百万円 27年12月期 4,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年12月期 | 910 | △422 | △910 | 1,622 |
| 27年12月期 | 1,492 | △630 | △1,110 | 2,044 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年12月期 | — | — | — | 2.00 | 2.00 | 43 | 17.8 | 1.0 |
| 28年12月期 | — | — | — | 2.00 | 2.00 | 43 | 12.4 | 0.9 |
| 29年12月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 29年12月期の配当予想につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,000 | 1.2 | △400 | — | △350 | — | △220 | — | △10.02 |
| 通期 | 11,300 | 1.1 | 300 | △27.6 | 300 | △37.6 | 220 | △37.8 | 10.02 |

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年12月期(通期)の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。
当該株式併合に関する詳細は、本日(平成29年2月9日)公表した「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年12月期 | 22,000,000 株 | 27年12月期 | 22,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年12月期 | 47,891 株 | 27年12月期 | 46,497 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 28年12月期 | 21,952,532 株 | 27年12月期 | 21,954,294 株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については【添付資料】23ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年12月期 | 9,010 | △1.4 | 259 | 55.3 | 334 | 17.0 | 257 | 17.9 |
| 27年12月期 | 9,138 | △8.3 | 167 | △48.7 | 285 | △38.0 | 218 | △35.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | 11.72 | — |
| 27年12月期 | 9.94 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年12月期 | 11,086 | 3,402 | 30.7 | 154.99 |
| 27年12月期 | 11,664 | 3,223 | 27.6 | 146.84 |

(参考) 自己資本 28年12月期 3,402百万円 27年12月期 3,223百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,100 | 0.9 | △300 | — | △300 | — | △200 | — | △9.11 |
| 通期 | 9,100 | 1.0 | 150 | △42.2 | 200 | △40.2 | 170 | △33.9 | 7.74 |

当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定ですが、平成29年12月期(通期)の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合前の株式数を基に算出しております。

当該株式併合に関する詳細は、本日(平成29年2月9日)公表した「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・平成29年12月期の配当予想につきましては、経営環境に不確定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (会計上の見積りの変更) | 15 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (表示方法の変更) | 17 |
| (追加情報) | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. 個別財務諸表 | 24 |
| (1) 貸借対照表 | 24 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |
| 7. その他 | 30 |
| (1) 役員の変動 | 30 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得や雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、夏場の台風や大雨など、天候不順による個人消費の伸び悩みがあり、また、原油価格の底打ちからの上昇や、海外経済の不確実性による為替相場の急激な変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、大島の「椿まつり」において13年ぶりに稲取航路を復活させるとともに、臨時航路では新たなルートを運航したほか、東京諸島ならではの多様な企画商品を造成するなど、観光需要の掘り起しに取り組みました。また、貨物輸送についても集荷に遺漏がないよう営業活動を強化しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、旅客数、貨物取扱量とも順調に推移しましたが、燃料油価格変動調整金収入の減少により、売上高は11億7千4百万円（前期11億2千6百万円）、一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は4億1千4百万円（前期2億9千4百万円）、経常利益は4億8千万円（前期3億2千万円）、これに特別損益と税金費用などを計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千3百万円（前期2億4千7百万円）となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は9億1千万円（前期9億1千3百万円）、営業利益は2億5千9百万円（前期1億6千7百万円）、経常利益は3億3千4百万円（前期2億8千5百万円）、特別損益と税金費用を計上した後の当期純利益は2億5千7百万円（前期2億1千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当期は業績管理区分の見直しを行っており、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。前期比較にあたっては、前期の数値を変更後の区分に組替えて比較しております。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベントである「椿まつり」において、大島町と連携して東京都の復興支援事業のPRの強化を図るとともに、13年ぶりに稲取航路を復活させ営業活動を強化しました。また、臨時航路では木更津、大井川からのルートを新たに加え、千葉・江の島・駿河湾各港から東京諸島への集客に努めました。さらに東京諸島ならではの多様な企画商品を造成し、島や海の魅力を発信し続けるとともに、夏場の最多客期には旅行会社との連携により販売活動を強化しました。この結果、夏場の天候不順による影響があったものの、全航路の旅客数は85万人（前期82万1千人）となりました。一方、貨物部門は、一部の島において公共工事関連の輸送が増加したことにより、貨物取扱量は全島で31万6千トン（前期30万トン）となりました。

この結果、旅客・貨物の営業活動は順調に推移しましたが、燃料油価格の下落により燃料油価格変動調整金の収入減があり、当事業の売上高は8億1千3百万円（前期8億3千2百万円）、一方、費用面では船舶燃料費の減少があり、営業利益は6億4千5百万円（前期6億円）となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、一部の島において公共工事関連資材などの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は1億5千4百万円（前期1億4千9百万円）、営業利益は1億5千2百万円（前期1億3千8百万円）となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、ホームページをはじめとする情報発信力の充実や、イベント船の企画、産地限定の食材を使用したメニュー作りに取り組みましたが、個人客が伸び悩み、全クルーズでの利用客数は11万8千人（前期12万人）となりました。この結果、当事業の売上高は1億6千3百万円（前期1億8千万円）、また、費用面において船舶の維持整備費用などの増加があり、営業利益は4千2百万円（前期6千9百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸を使用したプランや三原山へのハイキングプランなど、企画商品の集客に加え、東京都の復興支援事業の「宿泊助成金」の効果もあり、利用客は好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3億2千6百万円（前期2億8千6百万円）、営業利益は1千6百万円（前期8百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、大島のあじさいや星空をテーマとした企画商品など、利用客は好調に推移しました。しかしながら、整備部門において燃料販売単価の値下りがあり、当事業の売上高は2億8千5百万円（前期2億8千4百万円）となりました。一方、費用面では燃料仕入単価の減少があり、営業利益は7百万円（前期1百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町からの継続的な支援を受けております。

②次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府の経済対策の影響や、円安による輸出関連企業の業績改善など、景気は緩やかに回復が続くと見られておりますが、原油価格の動向や、為替相場の変動など、当社グループにとりましては予断を許さない環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、東京諸島の最大の資源である島や海の魅力の発信に努め、観光需要を盛り上げるため、島ならではの企画商品の造成と、訪日外国人利用客の集客に向け営業拡大を図ります。また、引き続き顧客サービスの向上と、全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の連結業績につきましては、最近の燃料油価格の動向により、売上高11.3億円、営業利益3億円、経常利益3億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2千万円を予想しております。また、個別の業績は、売上高9.1億円、営業利益1億5千万円、経常利益2億円、当期純利益1億7千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13.3億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円減少しました。その主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少など、流動資産が3億5千5百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が2億4百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は8.4億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億5千2百万円減少しました。その主な要因は、返済等により借入金が8億4千1百万円減少したことなどによるものです。

純資産は4.9億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が3億9百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円のキャッシュ・イン（前期14億9千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金の増加として税金等調整前当期純利益4億9千1百万円、非資金損益項目の減価償却費7億8百万円などが、資金の減少として、持分法による投資損益8千5百万円、売上債権の増加額4千8百万円、たな卸資産の増加額4千9百万円などを上回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億2千2百万円のキャッシュ・アウト（前期6億3千万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億9千7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円のキャッシュ・アウト(前期11億1千万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、借入金の返済8億7千万円などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ4億2千1百万円減少し、16億2千2百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、財務体質の向上を図りながら、内部留保の充実にも留意しつつ、安定配当の維持に努めることを利益配分の基本方針としております。

平成28年12月期の当社の期末配当につきましては、経営環境に不確定要素が多いとして、配当予想を未定としておりましたが、今後の事業環境や企業基盤の強化のための内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当を実施する方針といたしました。今後は、東京諸島の最大の資源である島や海の魅力を引き続き発信し、観光需要を盛り上げ、各島の行政・観光関係者との連携を一層強化し、新たな企画商品の造成に全社を挙げて取り組んでまいります。また、引き続き全部門に亘るさらなるコスト削減の推進に努める所存でございます。

なお、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成29年2月9日)現在において判断したものであります。

①利益の下期偏重について

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、東京諸島と本土を結ぶ旅客・貨物の定期航路を主な事業内容としております。

旅客部門では、乗船客が夏場の多客期に集中するため、利益が下半期に偏る傾向にあります。

②離島航路整備法対象航路の存在

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路もあります。

③燃料油価格の変動

船舶燃料油価格の上昇は、当社グループにとって大きな負担となります。このため、燃料油価格の大幅な上昇による損失を軽減すべく、旅客および貨物運賃とは別にそれぞれ燃料油価格変動調整金を設定し、平成16年12月より実施しております。

④気象海象条件

台風や低気圧の影響により、就航率が悪化することがあります。

⑤地震・噴火災害の多発地帯

就航航路および使用港湾は、地震・噴火の多発地帯にあり、災害の発生時、定期航路を維持できないこともあります。

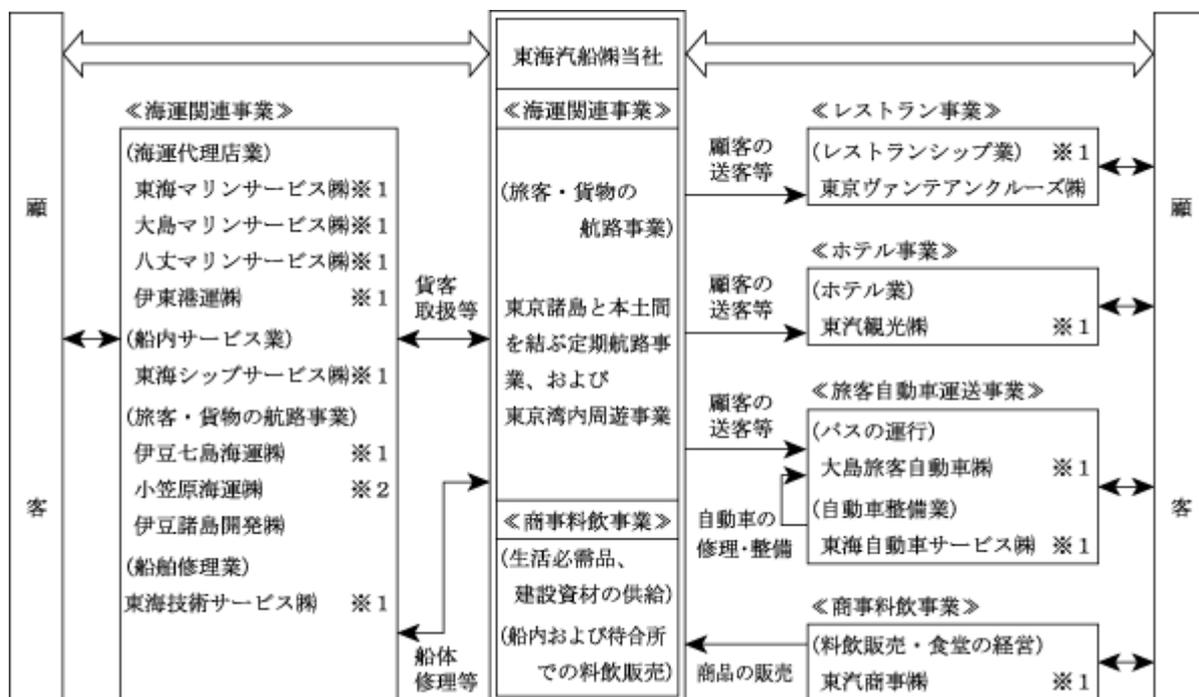
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社で構成され、その事業は、海運関連事業、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業であります。

各事業を構成している当社および主要な関係会社において営んでいる事業の内容は次のとおりであります。

- 海運関連事業…………… 当社は、東京諸島と本土間を結ぶ旅客・貨物の定期航路事業および東京湾内周遊の事業を行っております。
伊豆七島海運㈱は、東京諸島と本土間を結ぶ貨物の運送事業を行っております。
東海シップサービス㈱は、船内サービス業を行っております。
東海マリンサービス㈱・大島マリンサービス㈱・八丈マリンサービス㈱および伊東港運㈱は、海運代理店業を行っております。
東海技術サービス㈱は、ジェットフォイルの船体、機関の整備を中心とした船舶修理業を営んでおります。
小笠原海運㈱は、東京より小笠原(父島)を結ぶ旅客・貨物の定期航路の事業を行っております。
- 商事料飲事業…………… 当社および東汽商事㈱は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を目的とした商事活動を営んでおります。
- レストラン事業…………… 東京ヴァンテアクルーズ㈱は、レストランシップ業を営んでおります。
- ホテル事業…………… 東汽観光㈱は、大島においてホテル業を営んでおります。
- 旅客自動車運送事業…… 大島旅客自動車㈱は、大島島内でのバスの運行を行っております。
東海自動車サービス㈱は、大島において自動車整備業を営んでおります。

以上の企業集団の概要図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1は連結子会社であります。
※2は関連会社で持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主な事業である東京諸島と本土間を結ぶ旅客定期航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面と快適性を提供するリゾート航路としての側面を有しており、また、貨物航路も、離島の生活物資を安全、確実に輸送する責務を有し、当社グループは、これらの使命を果たすことを通して社会に貢献することを経営の基本姿勢といたしております。

さらに、当社グループは海運関連事業を基軸として、商事料飲事業、レストラン事業、ホテル事業および旅客自動車運送事業を展開しておりますが、今後ともグループ間の連携をより一層強め、「安全運航」と「良質のサービスの提供」を行う総合力の高い社会貢献企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの各航路は、公共的性格を有する離島・生活航路としての側面があり、また、それらの航路の中には、不採算航路でありながら公共性の観点から航路維持を図らざるを得ない航路（離島航路整備法の対象航路）もあります。

したがって、一般的な経営指標の向上のみに専念するのは妥当ではないと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期的な戦略として、「コストの弾力化、固定費の圧縮等により、収入の変動に左右されないローコストの経営体質を作る」との方針のもとに、収入増加策として、閑散期対策に取り組み、船舶の定期的な代替や燃料油価格の上昇などをカバーできるような収益確保に努めてまいります。

また、平成27年4月1日に、組織の効率的な運営を強化することを目的に、本部制への組織変更を行い、全体収益の向上と安定化に着手しております。

中期的な事業の活性化策としては、平成25年より、施策の方向性にスローガンを掲げ取り組んでおります。当社グループや東京諸島の「強みや魅力」の原点に目を向け、「Re-Discover 2013 ～再発見から再生へ」、「Grow Up 2014 ～再生から成長へ」、「New Challenge 2015 ～新たな挑戦」、「Build Up 2016 ～挑戦から構築へ」とし、課題の解決への挑戦を続けながら、取り組んでまいりました。平成29年は「Spring Up 2017 ～将来への芽を出す」を掲げ、これまでの取り組みに対して結果を出す年度にしております。

東京諸島の島や海の魅力を一層広め、1人でも多くのお客様にお越しいただき、リピーターとなって長期滞在していただけるよう、新たな企画商品の造成に注力するなど、活動を続けてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、基本理念である「安全運航」の徹底と「良質のサービスの提供」のもとに、次期については、引き続き東京諸島の島や海の魅力の発信に注力し、観光需要の掘り起こしと、訪日外国人利用客の獲得に向け努めてまいります。また、安全確保は最大のサービスであるとの基本意識に立ち、関係法令を遵守し、安全最優先に全力をあげて取り組みます。

主力事業分野である海運関連事業のうち、旅客部門は東京の島ならではの企画商品を造成し、より細かなサービスと手軽さを加えて、ニーズの発掘に努めてまいります。また引き続き「椿まつり」期間中に稲取航路を運航するとともに、臨時航路では、これまで開拓した拠点から東京諸島の多様なルートに展開し、さらなる旅客の獲得を目指します。また、訪日外国人利用客の集客活動を強化し乗船客の増加と増収を図ります。一方、貨物部門では、輸送品目の拡大による新規輸送の獲得を目指すほか、引き続き各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように営業を強化するとともに、貨物輸送の品質管理向上や貨物船の効率的な配船を実施してまいります。

商事料飲事業は、新たな収益の柱となる事業拡大に努めるとともに、船舶レストラン、竹芝客船ターミナル内の売店や「鼈甲鮨（べっこうずし）」の利用客の増加に努めます。

レストラン事業では、上半期の売上拡大に努めるとともに、ホームページをはじめとする情報発信力の強化による個人客の獲得、船内サービスの向上に継続して取り組み、利用客の増加と増収を目指してまいります。

ホテル事業については、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望などに加え、星空展望施設を整備するなど、「島の魅力」を前面に出し、営業活動を強化するとともに、企画商品の充実やサービスの向上により、利用客の増加と増収を目指してまいります。

旅客自動車運送事業では、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めるとともに、定期観光バス、星空観望バスなど、企画商品の充実により、利用客の増加と増収を目指してまいります。

以上のとおり、各部門に亘って業績向上を図るため、一層の努力をいたす所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 2,315 | ※2 1,895 |
| 受取手形及び営業未収金 | 1,216 | ※3 1,264 |
| 商品及び製品 | 57 | 54 |
| 原材料及び貯蔵品 | 246 | 299 |
| 繰延税金資産 | 71 | 32 |
| その他 | 157 | 162 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 4,064 | 3,708 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶 | ※2、※4 15,535 | ※2、※4 15,966 |
| 減価償却累計額 | △8,743 | △9,251 |
| 船舶（純額） | 6,791 | 6,714 |
| 建物及び構築物 | 1,495 | 1,504 |
| 減価償却累計額 | △1,016 | △1,045 |
| 建物及び構築物（純額） | 479 | 459 |
| 土地 | 277 | 277 |
| 建設仮勘定 | 114 | 0 |
| その他 | ※4 1,483 | ※4 1,589 |
| 減価償却累計額 | △1,221 | △1,322 |
| その他（純額） | 262 | 266 |
| 有形固定資産合計 | 7,924 | 7,719 |
| 無形固定資産 | 133 | 113 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 1,425 | ※1 1,447 |
| 繰延税金資産 | 186 | 243 |
| その他 | 226 | 209 |
| 貸倒引当金 | △80 | △75 |
| 投資その他の資産合計 | 1,756 | 1,824 |
| 固定資産合計 | 9,814 | 9,658 |
| 資産合計 | 13,878 | 13,366 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 724 | 720 |
| 短期借入金 | ※2 1,491 | ※2 1,291 |
| 未払法人税等 | 24 | 130 |
| 賞与引当金 | 37 | 35 |
| その他 | 594 | 538 |
| 流動負債合計 | 2,872 | 2,716 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※2 4,682 | ※2 4,040 |
| 繰延税金負債 | 30 | 23 |
| 退職給付に係る負債 | 1,297 | 1,283 |
| 特別修繕引当金 | 209 | 276 |
| その他 | 93 | 93 |
| 固定負債合計 | 6,313 | 5,717 |
| 負債合計 | 9,185 | 8,433 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,100 | 1,100 |
| 資本剰余金 | 693 | 693 |
| 利益剰余金 | 2,560 | 2,870 |
| 自己株式 | △8 | △9 |
| 株主資本合計 | 4,345 | 4,654 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 170 | 116 |
| その他の包括利益累計額合計 | 170 | 116 |
| 非支配株主持分 | 177 | 161 |
| 純資産合計 | 4,693 | 4,933 |
| 負債純資産合計 | 13,878 | 13,366 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 海運業収益 | 8,281 | 8,072 |
| その他事業収益 | 2,984 | 3,102 |
| 売上高合計 | 11,266 | 11,174 |
| 売上原価 | | |
| 海運業費用 | 6,988 | 6,730 |
| その他事業費用 | 2,596 | 2,681 |
| 売上原価合計 | 9,584 | 9,412 |
| 売上総利益 | 1,681 | 1,762 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 1,387 | ※1 1,347 |
| 営業利益 | 294 | 414 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 1 |
| 受取配当金 | 8 | 10 |
| 持分法による投資利益 | 64 | 85 |
| 助成金収入 | 20 | — |
| 賃貸料 | 13 | 13 |
| 貸倒引当金戻入額 | 11 | 5 |
| 補助金収入 | — | ※2 28 |
| その他 | 20 | 24 |
| 営業外収益合計 | 140 | 168 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100 | 89 |
| その他 | 13 | 12 |
| 営業外費用合計 | 114 | 101 |
| 経常利益 | 320 | 480 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 48 | ※3 10 |
| 特別利益合計 | 48 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※4 24 | — |
| 特別損失合計 | 24 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 343 | 491 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 37 | 134 |
| 法人税等調整額 | 58 | △5 |
| 法人税等合計 | 96 | 129 |
| 当期純利益 | 247 | 361 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △0 | 8 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 247 | 353 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益 | 247 | 361 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71 | △53 |
| 退職給付に係る調整額 | 88 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | ※1 159 | ※1 △54 |
| 包括利益 | 406 | 307 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 407 | 299 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △0 | 8 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,100 | 693 | 2,357 | △8 | 4,142 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △43 | | △43 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 247 | | 247 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 203 | △0 | 203 |
| 当期末残高 | 1,100 | 693 | 2,560 | △8 | 4,345 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 退職給付に係る調整累 計額 | その他の包括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 99 | △88 | 10 | 200 | 4,353 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △43 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 247 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 71 | 88 | 159 | △23 | 136 |
| 当期変動額合計 | 71 | 88 | 159 | △23 | 339 |
| 当期末残高 | 170 | — | 170 | 177 | 4,693 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,100 | 693 | 2,560 | △8 | 4,345 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △43 | | △43 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 353 | | 353 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 309 | △0 | 309 |
| 当期末残高 | 1,100 | 693 | 2,870 | △9 | 4,654 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-------|
| | その他有価証券評価差 額金 | 退職給付に係る調整累 計額 | その他の包括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 170 | — | 170 | 177 | 4,693 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △43 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 353 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △53 | — | △53 | △15 | △69 |
| 当期変動額合計 | △53 | — | △53 | △15 | 240 |
| 当期末残高 | 116 | — | 116 | 161 | 4,933 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 343 | 491 |
| 減価償却費 | 777 | 708 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △11 | △4 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △1 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 158 | △13 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | 56 | 67 |
| 有形固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △48 | △10 |
| 減損損失 | 24 | — |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △1 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9 | △11 |
| 支払利息 | 100 | 89 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △64 | △85 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 72 | △48 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 14 | △49 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △104 | △4 |
| その他 | 263 | △101 |
| 小計 | 1,576 | 1,023 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9 | 11 |
| 利息の支払額 | △100 | △88 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 6 | △35 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,492 | 910 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2 | △2 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △794 | △397 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 155 | 10 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17 | △7 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △13 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 3 |
| 貸付けによる支出 | △9 | △23 |
| 貸付金の回収による収入 | 37 | 7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △630 | △422 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 285 | 28 |
| 短期借入金の返済による支出 | △685 | △228 |
| 長期借入金の返済による支出 | △641 | △641 |
| リース債務の返済による支出 | △2 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △42 | △43 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △23 | △23 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,110 | △910 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △248 | △421 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,292 | 2,044 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 2,044 | ※1 1,622 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

東京ヴァンテアングルーズ㈱、東汽観光㈱、東海技術サービス㈱、東海マリンサービス㈱、東海自動車サービス㈱、東汽商事㈱、大島旅客自動車㈱、大島マリンサービス㈱、八丈マリンサービス㈱、伊東港運㈱、東海シッピングサービス㈱および伊豆七島海運㈱であります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社の数 1社

小笠原海運㈱であります。

③ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

伊豆諸島開発㈱であります。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

④ 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、小笠原海運㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、船舶および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、船舶8~20年、建物及び構築物3~50年であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶について耐用年数を変更しております。この変更は、一部の船舶で従来の想定より長期間の使用が見込める延命工事を実施し、使用計画を見直したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用に備えるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、一部の船舶の定期修繕に対する引当金の見積り方法を変更しております。

この変更は、グループ会社による新たな船体修理体制が整備され、修繕実績等によって次回の定期修繕までの稼働期間に対応したより合理的な費用按分の見積りが可能になったことによるものです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ131百万円減少しております。

④ 退職給付に係る会計方針の方法

退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算の際に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶建造借入金の建造期間にかかる支払利息については、取得価額に算入しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において売上高の「海運業収益」は8,436百万円から8,281百万円に、「その他事業収益」は2,829百万円から2,984百万円に、売上原価の「海運業費用」は6,994百万円から6,988百万円に、「その他事業費用」は2,590百万円から2,596百万円として組み替えを行っております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が14百万円、繰延税金負債が0百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,017百万円 | 1,102百万円 |

※2 担保資産及び担保付債務

担保資産に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 現金及び預金(定期預金) | 224百万円 | 224百万円 |
| 船舶 | 1,908百万円 | 1,793百万円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 長期借入金 | 995百万円 | 676百万円 |
| (内、一年以内返済予定の長期借入金) | (319百万円) | (319百万円) |

※3 期末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日は銀行休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | — | 6百万円 |

※4 国庫補助金の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

| | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 船舶 | 551百万円 | 551百万円 |
| その他(器具及び備品) | 67百万円 | 67百万円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------|---|---|
| 役員報酬及び従業員給与 | 659百万円 | 678百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 10百万円 | 10百万円 |
| 退職給付費用 | 97百万円 | 28百万円 |

※2 補助金収入の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------|---|---|
| バス車両購入補助金 | — | 28百万円 |

※3 固定資産売却益の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----|---|---|
| 船舶 | 43百万円 | — |
| 土地 | 4百万円 | 10百万円 |

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 |
|------|----|--------|-------|
| 遊休資産 | 土地 | 東京都大島町 | 24百万円 |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別単位を、遊休資産については各物件を資産グループとしております。当連結会計年度において、時価が著しく下落した遊休資産の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(24百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については、固定資産税評価額に基づいた時価から算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 91百万円 | △73百万円 |
| 組替調整額 | — | △1百万円 |
| 税効果調整前 | 91百万円 | △74百万円 |
| 税効果額 | 19百万円 | △20百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 71百万円 | △53百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | — | — |
| 組替調整額 | 137百万円 | — |
| 税効果調整前 | 137百万円 | — |
| 税効果額 | 48百万円 | — |
| 退職給付に係る調整額 | 88百万円 | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | △0百万円 | △0百万円 |
| その他の包括利益合計 | 159百万円 | △54百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 22,000,000 | — | — | 22,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 44,977 | 1,520 | — | 46,497 |

(変動事由の概要) 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成27年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 43 | 2.00 | 平成26年12月31日 | 平成27年3月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 43 | 2.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月24日 |

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式（株） | 22,000,000 | — | — | 22,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式（株） | 46,497 | 1,394 | — | 47,891 |

（変動事由の概要）増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成28年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 43 | 2.00 | 平成27年12月31日 | 平成28年3月24日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成29年3月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 43 | 2.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月24日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日） | | 当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日） | |
|------------------|---|----------|---|----------|
| | 現金及び預金期末残高 | 2,315百万円 | | 1,895百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △271百万円 | | △273百万円 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,044百万円 | | 1,622百万円 | |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ経営会議で事業部門別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部門別のセグメントから構成されており、「海運関連事業」、「商事料飲事業」、「レストラン事業」、「ホテル事業」および「旅客自動車運送事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海運関連事業」は、主として旅客・貨物の定期航路等および海運代理店を行っております。「商事料飲事業」は、船内および船客待合所内の料飲販売・食堂の経営、東京諸島での生活必需品・建設資材の供給を行っております。「レストラン事業」は、レストランシップの経営を行っております。「ホテル事業」は、大島においてホテル経営を行っております。「旅客自動車運送事業」は、大島島内でのバスの運行および自動車整備を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から業績管理区分の見直しにより、従来「海運関連事業」としていた一部の取引について、「商事料飲事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 海運 関連事業 | 商事 料飲事業 | レストラン 事業 | ホテル 事業 | 旅客自動車 運送事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,281 | 1,351 | 1,077 | 285 | 270 | 11,266 | — | 11,266 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 110 | 147 | 3 | 0 | 14 | 277 | △277 | — |
| 計 | 8,392 | 1,499 | 1,080 | 286 | 284 | 11,543 | △277 | 11,266 |
| セグメント利益 | 600 | 138 | 69 | 8 | 1 | 817 | △523 | 294 |
| セグメント資産 | 10,560 | 385 | 407 | 73 | 158 | 11,585 | 2,292 | 13,878 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 692 | 3 | 34 | 11 | 22 | 764 | 12 | 777 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | 24 | 24 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 470 | 18 | 66 | 21 | 0 | 578 | 4 | 582 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△523百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△515百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,370百万円、セグメント間取引消去△77百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- 減損損失の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|-------------|-----------|---------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 海運 関連事業 | 商事 料飲事業 | レストラン 事業 | ホテル 事業 | 旅客自動車 運送事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,072 | 1,444 | 1,061 | 325 | 270 | 11,174 | — | 11,174 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 111 | 120 | 2 | 0 | 14 | 249 | △249 | — |
| 計 | 8,183 | 1,564 | 1,063 | 326 | 285 | 11,424 | △249 | 11,174 |
| セグメント利益 | 645 | 152 | 42 | 16 | 7 | 863 | △449 | 414 |
| セグメント資産 | 10,311 | 377 | 412 | 86 | 217 | 11,405 | 1,961 | 13,366 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 619 | 4 | 40 | 8 | 21 | 695 | 12 | 708 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 313 | 0 | 103 | 6 | 57 | 481 | 2 | 483 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△449百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,961百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,028百万円、セグメント間取引消去△67百万円であり、全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、当社の本社総務部門等管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) および

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報
(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 205.70円 | 217.35円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 11.26円 | 16.11円 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (平成28年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 4,693 | 4,933 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 非支配株主持分(百万円) | 177 | 161 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 4,515 | 4,771 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 22,000,000 | 22,000,000 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 46,497 | 47,891 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 21,953,503 | 21,952,109 |

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 247 | 353 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 247 | 353 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 21,954,294 | 21,952,532 |

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議するとともに、平成29年3月23日開催予定の第192回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

詳細につきましては本日(平成29年2月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,593 | 1,267 |
| 受取手形 | 1 | 1 |
| 海運業未収金 | 975 | 1,015 |
| その他事業未収金 | 283 | 262 |
| 商品及び製品 | 18 | 12 |
| 原材料及び貯蔵品 | 230 | 283 |
| 前払費用 | 52 | 44 |
| 繰延税金資産 | 50 | 18 |
| その他 | 246 | 265 |
| 流動資産合計 | 3,452 | 3,171 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶 | 13,764 | 14,104 |
| 減価償却累計額 | △7,582 | △8,039 |
| 船舶(純額) | 6,182 | 6,065 |
| 建物 | 1,127 | 1,131 |
| 減価償却累計額 | △814 | △827 |
| 建物(純額) | 312 | 304 |
| 構築物 | 144 | 147 |
| 減価償却累計額 | △55 | △62 |
| 構築物(純額) | 89 | 84 |
| 機械及び装置 | 10 | 10 |
| 減価償却累計額 | △9 | △10 |
| 機械及び装置(純額) | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 81 | 81 |
| 減価償却累計額 | △78 | △80 |
| 車両運搬具(純額) | 3 | 0 |
| 器具及び備品 | 723 | 769 |
| 減価償却累計額 | △582 | △644 |
| 器具及び備品(純額) | 140 | 125 |
| 土地 | 211 | 211 |
| リース資産 | 6 | 6 |
| 減価償却累計額 | △5 | △6 |
| リース資産(純額) | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 114 | — |
| 有形固定資産合計 | 7,055 | 6,792 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 60 | 60 |
| ソフトウェア | 50 | 34 |
| その他 | 5 | 5 |
| 無形固定資産合計 | 115 | 100 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 230 | 241 |
| 関係会社株式 | 205 | 152 |
| 関係会社長期貸付金 | 770 | 746 |
| 破産更生債権等 | 398 | 375 |
| 長期前払費用 | 4 | 3 |
| 繰延税金資産 | 183 | 240 |
| その他 | 302 | 254 |
| 貸倒引当金 | △1,053 | △991 |
| 投資その他の資産合計 | 1,041 | 1,022 |
| 固定資産合計 | 8,212 | 7,915 |
| 資産合計 | 11,664 | 11,086 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | 533 | 552 |
| その他事業未払金 | 229 | 205 |
| 短期借入金 | 1,452 | 1,252 |
| 未払金 | 21 | 66 |
| 未払費用 | 125 | 132 |
| 未払法人税等 | 5 | 104 |
| 未払消費税等 | 150 | — |
| 前受金 | 25 | 29 |
| 預り金 | 93 | 92 |
| 賞与引当金 | 27 | 25 |
| その他 | 0 | — |
| 流動負債合計 | 2,663 | 2,461 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,235 | 3,632 |
| 退職給付引当金 | 1,262 | 1,242 |
| 特別修繕引当金 | 200 | 268 |
| その他 | 79 | 79 |
| 固定負債合計 | 5,777 | 5,222 |
| 負債合計 | 8,440 | 7,684 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年12月31日) | 当事業年度 (平成28年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,100 | 1,100 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 89 | 89 |
| その他資本剰余金 | 604 | 604 |
| 資本剰余金合計 | 693 | 693 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 185 | 185 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 7 | 6 |
| 特別償却準備金 | 531 | 460 |
| 別途積立金 | 200 | 200 |
| 繰越利益剰余金 | 370 | 655 |
| 利益剰余金合計 | 1,295 | 1,508 |
| 自己株式 | △8 | △9 |
| 株主資本合計 | 3,079 | 3,292 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 143 | 109 |
| 評価・換算差額等合計 | 143 | 109 |
| 純資産合計 | 3,223 | 3,402 |
| 負債純資産合計 | 11,664 | 11,086 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) | 当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 海運業収益 | | |
| 運賃 | 5,406 | 5,175 |
| その他海運業収益 | 2,614 | 2,654 |
| 海運業収益合計 | 8,021 | 7,829 |
| 海運業費用 | | |
| 運航費 | 1,336 | 1,039 |
| 船費 | 3,020 | 3,041 |
| 事業所費 | 490 | 485 |
| その他海運業費用 | 1,997 | 2,059 |
| 海運業費用合計 | 6,846 | 6,625 |
| 海運業利益 | 1,174 | 1,204 |
| その他事業収益 | | |
| 商事収益 | 1,117 | 1,180 |
| その他事業収益合計 | 1,117 | 1,180 |
| その他事業費用 | | |
| 商事費用 | 983 | 1,032 |
| その他事業費用合計 | 983 | 1,032 |
| その他事業利益 | 134 | 148 |
| 営業総利益 | 1,309 | 1,352 |
| 一般管理費 | 1,142 | 1,092 |
| 営業利益 | 167 | 259 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 9 |
| 受取配当金 | 61 | 64 |
| 貸倒引当金戻入額 | 113 | 62 |
| 賃貸料 | 19 | 16 |
| その他 | 33 | 23 |
| 営業外収益合計 | 234 | 175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92 | 82 |
| 減価償却費 | 19 | 15 |
| その他 | 3 | 2 |
| 営業外費用合計 | 116 | 100 |
| 経常利益 | 285 | 334 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 48 | 10 |
| 特別利益合計 | 48 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 24 | — |
| 特別損失合計 | 24 | — |
| 税引前当期純利益 | 309 | 344 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 92 |
| 法人税等調整額 | 87 | △4 |
| 法人税等合計 | 90 | 87 |
| 当期純利益 | 218 | 257 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|-----|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | |
| 当期首残高 | 1,100 | 89 | 604 | 693 | 185 | 7 | 272 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △0 | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | 286 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △38 |
| 税率変更による調整額 | | | | | | 0 | 11 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | 258 |
| 当期末残高 | 1,100 | 89 | 604 | 693 | 185 | 7 | 531 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|---------|------|--------|--------------|------------|-------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 200 | 454 | 1,120 | △8 | 2,905 | 89 | 89 | 2,994 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 0 | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | △286 | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | 38 | — | | — | | | — |
| 税率変更による調整額 | | △11 | — | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △43 | △43 | | △43 | | | △43 |
| 当期純利益 | | 218 | 218 | | 218 | | | 218 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — | 54 | 54 | 54 |
| 当期変動額合計 | — | △83 | 174 | △0 | 174 | 54 | 54 | 228 |
| 当期末残高 | 200 | 370 | 1,295 | △8 | 3,079 | 143 | 143 | 3,223 |

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-----------|----------|-----|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 固定資産圧縮積立金 | 特別償却準備金 | |
| 当期首残高 | 1,100 | 89 | 604 | 693 | 185 | 7 | 531 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △0 | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | | △80 |
| 税率変更による調整額 | | | | | | 0 | 10 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △0 | △70 |
| 当期末残高 | 1,100 | 89 | 604 | 693 | 185 | 6 | 460 |

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|---------|---------|------|--------|--------------|------------|-------|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | | |
| 当期首残高 | 200 | 370 | 1,295 | △8 | 3,079 | 143 | 143 | 3,223 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | 0 | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | — | | — | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | 80 | — | | — | | | — |
| 税率変更による調整額 | | △10 | — | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △43 | △43 | | △43 | | | △43 |
| 当期純利益 | | 257 | 257 | | 257 | | | 257 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | — | △34 | △34 | △34 |
| 当期変動額合計 | — | 284 | 213 | △0 | 213 | △34 | △34 | 178 |
| 当期末残高 | 200 | 655 | 1,508 | △9 | 3,292 | 109 | 109 | 3,402 |

7. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補

取締役 仲 雅之(現 DOWAホールディングス株式会社 企画・広報部門 部長)

(注) 新任取締役候補の仲雅之氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取締役 吉井 出(現 DOWAエコシステム株式会社 取締役)

(注) 退任予定取締役の吉井出氏は、社外取締役であります。

③就任予定日

平成29年3月23日